

中国西部民族地区における貧困と移住(1)

——汶川地震後の四川省茂県雅都郷のチャン族を事例として——

松岡 正子

はじめに

貧困は、西部辺境の民族地区において最大の問題の一つである。四川省阿壩蔵族羌族自治州のチャン族地区⁽¹⁾は、チベット高原東端の山間部に位置する、典型的な西部辺境の民族地区であり、現在もなお多くの貧困村がある。21世紀に始められた西部大開発⁽²⁾は、これらの地域の貧困解決を目的の一つとしたもので、近年、退耕還林などの施策によって貧困脱却に一定の成果をあげつつある。しかしチャン族の場合は、2008年5月の汶川地震によって大きな被害をうけ、貧困は一層深刻となった。例えば、四川省茂県では、一夜にして県総人口の80%以上が「貧困人口」（年平均純収入が2300元に満たない者）になった。

そのため被災地の再建は、中央政府にとってまさに貧困問題の解決でもあった。またそこには西部大開発の生態環境改善や、近年の農村部の都市化や農業の現代化などの重要な政策も含まれており、チャン族地区での再建復興は、近年の諸政策の実験区としての意味ももっていたといえる。

(1) チャン族は、総人口306,072人（2000年）、青蔵高原東端の海拔高度1000～2000数百mの高山峡谷地帯に暮らす山の民である。四川省阿壩蔵族羌族自治州の岷江（長江水系）上流域の汶川、理、茂、松潘、黒水、北川の各県に居住する。シピ（シャーマン）が語る史詩「羌戈大戦」によれば、祖先が中国西北部から岷江流域に逃れて来た時、神から与えられた白石で先住集団「戈人」を破った。以来、白石を家屋屋上や神樹林に祀る。また優れた石積みみの技術を持ち、村には高さ数十mの碉楼が聳える [松岡2012 : 135-136]。

(2) 西部大開発とは、東部沿海地域と西部内陸地域の地域格差を縮小し、西部経済の発展を促進することを目指した国家的プロジェクト。対象地域は西部12省区市。2000年12月に国務院は「西部大開発の若干の政策・措置に関する通達」を発表し、重点政策として①インフラ建設の加速、②生態環境保護の強化、③農業基盤の強化、④産業構造の調整、⑤特色ある観光業の発展、⑥科学技術・教育・文化・衛生事業の発展の6点を挙げる [王雷軒2010 : 488-489]。

被災後5年を経過したチャン族地区において筆者が注目するのは、被災直後の政府によるトップダウン式復興策が一定の成果を残した後、住民側からおきているボトムアップ式の動きである。トップダウン方式として大きな成果をあげた背景には、「中国式復興モデル」⁽³⁾として喧伝された「対口支援」⁽⁴⁾がある。これによって「3年以内に被災前の水準までに」という目標を上回る速度で被災地のインフラが整備され、博物館や学校、病院などの公共施設がチャン族風デザインをとり入れた現代的ハコモノに建て替えられた。また山間部の農村を結ぶ道路網が整備され、村内では家々の間の小路も舗装され、家屋では台所が現代風に改修され、トイレも新設された。住民は、生活環境がとてよくなったと口をそろえる。

しかし、被災後の数年間に最も目立つのは、生活環境が改善されたはずの高山部の農村から数千人に及ぶ農民が「自発的に」都市部へ移住していることである。例えば、県城（県人民政府所在地）のある鳳儀鎮の8つの村には、2008年から10年までの3年間に、鎮の総人口約3万5700人に対して約4000人の農村からの移入者があり、移入はなお継続しているという。しかしこのような短期間における大量の移住現象は、出る側、受け入れ側の双方に様々な問題を生み出している。

そこで、小稿では、チャン族地区における被災後の貧困と移住について、出る側と受け入れる側の双方からその現状と問題点について考察する。事例とした茂県雅都郷は山間の典型的なチャン族の集住地区で、被災前後に自発的な「移住」が進んだ。以下では、先行研究をふまえたうえで、2014年3月と10月の茂県雅都郷と鳳儀鎮での聞き取り調査をもとに、初歩的

(3) 2008年汶川地震の復旧復興にあたり、中国政府は数十万の人民解放軍を投入して被災者救助にあて、仮設住宅を建て、被災者には3か月間、一日一人当たり米500gと生活費10元を支給して彼らの生活を援助する一方で、「3年でほぼ復旧、5年で発展振興、10年で〈小康〉（ややゆとりのある生活）」のスローガンをたて、各省の「対口支援」を核として被災地の復興に尽力した。その結果、復旧に要した時間は「日本10年、台湾6年、中国3年」といわれるように、汶川地震からわずか3年で世界最速の復興を成し遂げたと誇り、その規模の巨大さ、驚異的な速度、一新された設備等の水準の高さを「汶川の奇跡」とよび、社会主義国家の優越性を示す「中国モデル」と喧伝している [松岡2011: 95-99]。

(4) 2008年5月汶川地震直後、中国政府は19の省市に対して1つの省市が1つの被災県を対象に、前年財政収入の1%の支援金と人員、資材、設備を3年間供出し、家屋や学校、病院、道路や橋、排水などのインフラの再建を主とする支援を要請、例えば広東省は汶川県、山西省は茂県、山東省は北川県を支援した、これを「対口支援」という [松岡2012: 159]。

な分析を試みる。本文の構成は、はじめに、Ⅰ.四川省茂県における貧困問題、Ⅱ.茂県雅都郷における変化の諸相、Ⅲ.雅都郷における被災後の再建と移住、Ⅳ.鳳儀鎮の南庄村と坪頭村の移民、小結からなるが、紙幅の関係から(1)(2)に分けて報告する。

Ⅰ. 四川省茂県における貧困問題

四川省阿壩蔵族羌族自治州茂県は、県総人口10万9505人のうちチャン族がその92%を占める、中国国内で最大のチャン族集居地である(図1)。該区は平均海拔高度が2000mを超える峡谷地帯に位置するため交通が不便であり、雨季の崖崩れをはじめとする自然災害も頻発するため農牧業の生産が不安定で経済発展が遅れた。そのため茂県は「国家重点扶持貧困県」に指定されている。貧困人口は2007年には2万2737人であったが、被災後の2008年に8万2855人に増大した。2011年には県総人口の50%に減少したものの、なお43村が重点貧困村である。

中央政府は、多数の被災民に対して巨額の費用を投資して復興策＝貧困策を実施した。馮論文(2012)によれば⁽⁵⁾、それは従来の「救済式」とは異なる「開発式」貧困策とよばれるもので、政府の主導と住民の自力更生を原則として、「整村」と移民による生産生活条件の改善、住民の素質向上、「産業扶持」による増収法の拡大が主である、とする。

茂県の貧困対策は、第1に、生活環境の改善として台所、家畜小屋、トイレ、屋内、洗面所の改造と庭、エネルギー、村内道路の建設(五改三建)を行う、第2に、大骨節病多発の村に対して自発的な移住を勧める、第3に、出稼ぎ者の能力養成、第4に、新たな農業生産技術の指導、第5に「企業＋生産基地＋農家」の三者一体の経営方式によって特色産業を創出する、さらに観光開発を進めて就業機会を創出する、とする。そして以上に基づく施策が実施された結果、農民の平均純収入は2007年2475元であったのが、2010年には3700元に向上したという。

しかし、政府の貧困対策について以下の問題点も指摘する。①資金が、

(5) [馮2012: 152-157]。



〔図1〕 チャン族居住区

〔出所〕 李紹明・松岡正子編 (2010) 『四川のチャン族—汶川大地震をのりこえて [1950-2009]』 12頁より。

主に上級政府と対口支援の山西省に頼るものであり、長期的ではない、②実施においては、政府関係者の意向が優先されており、貧困者自身の参与

が少ない、③資金の多くが自然資源の開発や産業の建設などの地域の開発に使われており、労働力の養成にはあまり向けられていない、④環境整備は、統一かつ画一的で一過性の効果しかない、⑤移住の奨励は、大骨節多発村に限られているが、むしろ生活や生産のコストが高い地域全体を対象とすべきである、⑥観光開発は、目下、鳳儀鎮の松坪溝、牟托村、坪頭村の3地区に限定されているが、これを全県的に如何に拡大するかが重要である、などである。

すなわち茂県の貧困対策では、政府の強い主導によって村のインフラ再建や地域開発が優先されている、住民の直接的な参加があまりなく、個人の能力開発に向けられていない、移住や観光開発の対策が不十分であるなどが指摘されている。ただし馮論文の指摘は、政府の貧困対策に関する総合的なもので、具体的な事例は示されておらず、地域別の異なる展開についてはふれられていない。例えば、筆者の2014年の茂県雅都郷調査によれば(Ⅱ以下)、被災後の村々では、被災民の「移住」は経済的な補償とともに広く進められており、地元幹部が住民と共に巧みに政府の諸政策を利用している場面もみられた。また馮論文では、西部大開発以来、民族地区に対する重要な貧困対策の一つである退耕還林政策⁽⁶⁾について全くふれられていない。退耕還林は、以下にのべるように、茂県雅都郷においても貧困対策の核心部分ともいえるものである。

(6) 退耕還林は、中央政府が1999年から実施した生態環境改善のための政策。背景には、改革開放後の集団所有林の管理における個人請負制度の導入の結果、1980～90年代にかけて森林の伐採が加速化したことや、1998年に発生した長江や松花江での歴史的な大洪水などがある。黄河や長江の上・中流域を主な対象とし、傾斜25度以上の耕地の耕作をやめて植林による林地への転換、土壌の侵食防止、水源涵養の促進、水系の生態系の回復を目的とし、「退耕還林、封山緑化(林地での放牧禁止と緑化の促進)、以糧代賑(農家に代替的な食糧を与えて実行を促進)、个体承包(造林とその管理は個人請負制)」のスローガンをあげる。造林は生態林と経済林に分類され、前者を8割とする。退耕地1畝(0.067ha)あたり毎年食糧100kg(長江流域は150kg)支給し、生態林については8年間、経済林は5年間補償。苗木は一律に支給し、管理費として1畝あたり50元支給。2004年に1畝あたり160元の現金支給にかわり、2007年にさらに8年間の補償金の支給を決定(1畝につき生態林は90元)。また食糧増産と農家の自立のために傾斜25度以下の土地の改良や代替産業も奨励されている。登録数値の不正や、林間間作、耕作復活、耕作放棄など様々な問題も指摘されている[佐藤廉也ら2012:55-70参照]。

II. 茂県雅都郷における変化の諸相

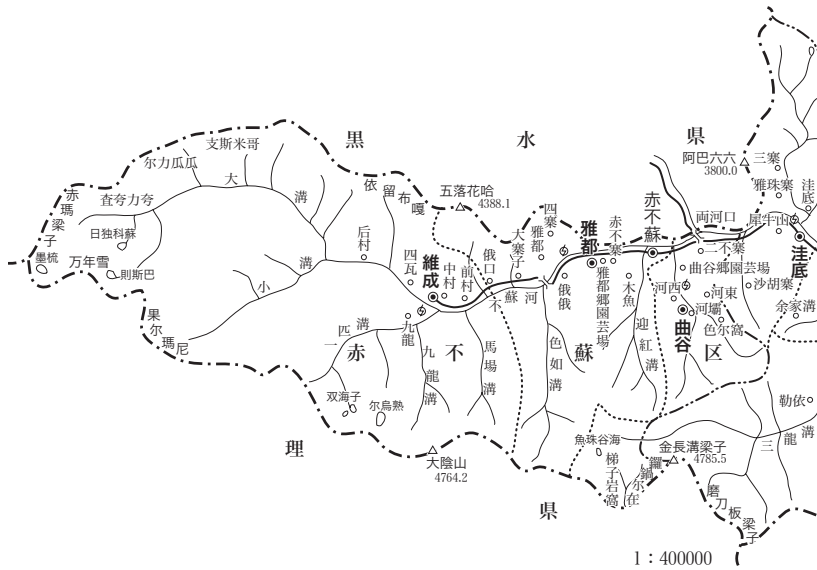
1. 雅都郷の被災前後の概況⁽⁷⁾

茂県雅都郷は、県西北部に位置し、チベット族が居住する黒水県や理県に隣接する。海拔高度1780～4664メートルの高山峡谷地帯にあり、赤不蘇河が東西に流れて岷江に合流する。年平均気温10度、年平均雨量550ミリで、年間を通じて冷涼で乾燥している。しかし昼は比較的暖かく、昼夜の温度差が大きいため、リンゴや葡萄などの果樹栽培に適している。総面積は165.93平方キロメートルで、うち森林52%、灌木20.5%、河川敷18.6%、荒地6.5%で、耕地や牧草地はそれぞれ2%にみえない。高山には麝香や熊胆、牛黄、虫草、香菌などの漢方薬材が豊富で、古くより住民の重要な収入源である。

当地は、清代の乾隆17年(1752)以前は理県の雑谷腦土司の蒼旺(チベット族)の支配下にあったが、人民共和国成立後に1952年雅都郷が設立され、66年に人民公社化、84年に郷が復活した。2005年には河谷部に通河壩と赤不寨、山腹部と高山部に木魚寨、俄俄寨、四寨、雅都寨、大寨、俄口寨の8つの村寨があり、さらに18の村民小組に分かれる(図2)。総人口は2868人、うち98%をチャン族が占め、残りはチベット族と漢族である(2005)。漢族は1964年には郷政府関係者を中心に136人いたのが、90年に44人、2005年には10人に激減した。現在、郷政府関係者はほとんどがチャン族である。チベット族は64年に4人、90年も6人にすぎなかったが、05年に48人になり、被災後も増加している。2000年以降、特に被災を契機に赤不寨村の婚戚を頼って黒水県瓦鉢梁子村から山を下りて移住する者が増えたことによる。黒水チベット族は言語がチャン語北方方言であり、特に大瓜子組は元々黒水県所轄(58年に雅都郷に帰属)であり、現在も住民間では通婚関係が密である。

1988年、筆者が初めて当地を訪れた頃は、県城までの定期バスは1日わずか1本で、赤不寨村に発着場があった。そのため高山部の住民が県城に行くには、まず荷物を背負って山を下り、歩いて発着場まで行くのに数

(7) [四川省茂県地方志編纂委員会編2010: 65-68, 470] による。



〔図2〕 雅都郷と維城郷（1997年）

〔出所〕 茂汶羌族自治県地名辦公室編繪「茂汶羌族自治県地図」より（1997）。

時間を要した。交通が不便で人や物資の往来がかなり限定された山間の貧困地域であったが、逆にそのような閉鎖的な環境であったために外部との接触が少なく、伝来のチャン文化を色濃く残していた。現在でもチャン語北方方言が日常語として使われ、白石を奉じた石積み家屋や火葬の習慣などが残る。

しかし2000年代に入って当地は大きく変わり、被災後は西に隣接する維城郷も合併された。王書記によれば（2014.3）、郷は、震災後、西隣の維城郷との合併で行政村が5増えて13に、小組も17増えて35になり、総人口は10年前の倍近くの4549人、総戸数も1605戸になった。しかし維城郷との合併は特殊であった。維城郷は平均海拔高度2500メートル超の高山部にあり、住民は草地約14万畝で牦牛を放牧し、わずかな耕地でソバを栽培して自家用に土蜂を飼い、漢方薬材を採取して生活をたてた。しかし震災で土地の崩落や家屋の倒壊に遭った後、住民の90%が麓の村や県城周辺に家屋を購入して村を出た。村落再建の困難さや将来の不安に直面し、さらに中学校から県城に寄宿して学ぶ子供たちの教育のことを考えて

のことだった。移住先で耕地を取得することは困難であったが、茂県内であれば戸籍がなくても義務教育の学費は免除された。そのため移出戸の約80%が戸籍を故郷に残したまま、退耕還林による1畝あたり260元の補償金を受け続け⁽⁸⁾、残った耕地にジャガイモなど手のかからない作物を栽培して収穫期に村に戻ることにした。

その結果、雅都郷では合併後に増えた人口の80%弱が戸籍はあるが日常的には不在で、多くの家屋がほぼ空き家状態で残された。しかも本籍は残されたままのため行政上の手続きや補償、社会保障などはすべて旧村単位で行われており、旧維城郷の幹部はそのまま仕事を継続し、必要に応じて移出した住民と連絡をとる。移住した人々も、年末に開かれる村民大会や村で葬儀が行われる時には必ず帰郷して参加する。自発型移住では戸籍の移動について自由に選択することができたため、移住開始の頃は戸籍を新村に移して新村の家屋権を獲得しようとしたが、やがてそれが失地農民になることを意味していることに気づき、戸籍を移さない「移住」を選択する者が増加した⁽⁹⁾。

2. 雅都郷における経済状況の変化

『茂県志1988-2005』⁽¹⁰⁾や2014年3月の現地での聞き取りによれば、この70余年の郷の経済状況は次のように変化した。

かつて郷内では、トウモロコシやジャガイモを食糧として栽培し、ヤギやブタを飼育する自給自足的な農業を行った。このほかジャガイモや小麦、豆類、チンクー麦やソバも栽培した。また主な収入源は高山の漢方薬材の

(8) 『茂県志』[2010: 432-437]によれば、郷内での退耕還林は、不正防止のために開始後すぐに「雅都郷人民政府関与退耕還林苗木の管理法」(2000.4)が作成されていたが、退耕面積が水増しされて登録と実際があわない、管理が悪いために家畜に踏み散らされて活性率が低い、復耕や間作があるなど様々な問題が頻出した。しかし退耕の補償が2000年からは食糧補助、2004年からは現金で補助240元/畝(中央0.7元/斤+省0.1)、医薬教育補助20元/畝、苗木補助50元/畝となったため、次第に普及した。

(9) [耿静2012: 166-170]は、县城周辺に移住した住民へのインタビューを実施し、被災直後の移住は、移住先に戸籍を移して購入した家屋権の安定などを優先したが、失地農民の立場になることの不安や、戸籍を残して退耕還林の補償をうけたほうが経済的利益を得ることなどがわかり、戸籍を移さない者や、両者の利点を得るために祖父母や妻は旧戸籍のまま、戸主や若者新戸籍にするという方法も現れていることを指摘している。

(10) 『茂県志』[2010: 65-68, 470]。

採取であったが、1940年代はほぼ全郷でケシを栽培し、それらを背負って旧山道を歩き、理県県城に運んで食糧や日用品を持ち帰った。80歳代の老人によれば、自分を含め当時は多くの者がアヘンを吸ったという。

トウモロコシ栽培を主とした自給的な農業は2000年頃まで続いた。当時、トウモロコシの作付面積は全耕地の約3分の1を占めた。トウモロコシは1980年代には粗放耕作や種子の退化、自然災害などのために70～130キロ/畝にすぎなかったが、2000年には517キロ/畝に改善された。また1990年代後半から、新たに都市向け野菜の栽培が始まり、高山部の木魚村では玉葱が、赤不寨村では牛角椒が導入された。

このほか、雅都郷も県内の他地域と同様に、1960年代からリンゴとサンショウの栽培が導入された。リンゴ栽培は1964年に始まり、74年には雅都郷の紅冠と金冠が全国一の評価を受けた。サンショウ栽培も62年から山腹部を中心に始まった。しかしサンショウやリンゴの樹木は90年代後半から老化が顕著となり、収穫量が減少した⁽¹¹⁾。そのため郷政府は2003年に河谷部の2村でリンゴにかわって葡萄を導入し、県内に誘致されたワイン企業と結んでその生産基地とした。一方、政府は、高山部にはサンショウにかえて青脆李の栽培を奨励し、苗木を無償で配給した。青脆李の苗木は3年を過ぎたころには戸別に千元以上の収穫をもたらすようになり、栽培に乗り気でなかった住民も次々に始めるようになった。

このように雅都郷における貧困からの脱却は、地元政府主導による商品作物の生産の成功が契機の一つになっている。1960年代から90年代にかけてのリンゴとサンショウ、2000年代の葡萄と青脆李である。特に、河谷部の2村では、2005年から企業と結んで生産基地となったために交通網が整備され、葡萄栽培は基幹産業として定着し、それともなつて商店や雑貨店、食堂などの第3次産業がうまれている。また2007年からは俄口村にも260畝の葡萄園が建設された。葡萄栽培農家の戸別の平均純収入は2006年で5800元になったと報告されている⁽¹²⁾。

(11) 1990年代末からサンショウやリンゴの木の老化と品質の低下は全県的な問題となった。その現状と対策については、[何2007：60-61]、[張ら2012：28-30]、[鄭2012：23-25]等に詳しい。

(12) 三郎俄木ら「茂県雅都郷葡萄喜獲豊収」『阿壩日報』2007年11月15日。

3. 茂県雅都郷電塩化工場による環境汚染

順調に生産基地として発展していくと思われた雅都郷の葡萄栽培は、2009年に大きな危機を迎えた。雅都郷の赤不蘇河上流に誘致された塩化工場による環境汚染で、すべての葡萄樹が枯れてしまったのである。上級政府は、農村の工業化と資源利用のために茂県の赤不蘇河に水力発電所を次々と建設し、さらに塩化工場を誘致した。茂県雅都郷電塩化工場は2007年に建設が開始され、2009年には操業を始めた。しかし操業開始とともに臭気を排出し、汚水をそのまま赤不蘇河に垂れ流した。やがて赤不蘇河が枯渇して周辺の植物が枯れ、日常の飲料水にも事欠くようになった。さらに当時ようやく軌道に乗り始めた葡萄樹が枯れて収穫がゼロになった。住民は工場の汚気汚水が原因であるとして操業停止を要求したが、工場側は関与の証拠はないとして操業を続けた。

爾瑪叶灤のブログ (2011.12.10) 「化工廠給百姓帶來的傷害1 《望更多的正義人士轉載此日志～讓更多的人知道偏遠山区人民的痛苦与求助》」⁽¹³⁾では、工場の汚水や煙突からの排煙、工場を取り囲む老若男女の住民などの写真が掲載され、400～500人の武装警察や民兵に守られて工場労働者が工場に送り込まれ、村民30～40人が騒乱を起こしたとして警察に捕まえられたと伝える。逮捕事件の後、州と県の人民政府が間に入って工場側との調停が行われ、工場側が葡萄栽培農家に戸別に6800元／年の補償金を5年間支払うことで両者は和解した。2013年3月の、筆者が調査した時には、工場周辺には排気ガスや汚水の垂れ流しはみられず、河畔の桜は満開だった。しかし赤不蘇河は枯渇気味であり、日常用水の不足も相変わらずで、工場の操業が長期的には健康に何等かの影響を及ぼすのではないかという不安はなくなっていない、と住民は語る。高山部の住民が次々に鎮周辺の村に移住していったのは、実はこの塩化工場の公害が大きな要因となっている。

(13) 新浪博客 爾瑪叶灤 <http://blog.sina.com.cn/u/2522132445> 2011-12-10 21:17:43

爾瑪叶灤 (2011.12.10) の「化工廠給百姓帶來的傷害1 《望更多的正義人士轉載此日志～讓更多的人知道偏遠山区人民的痛苦与求助》」には事件関連の写真23枚も掲載されている。

III. 雅都郷における被災後の再建と移住

被災後、雅都郷の8村は、各村の地理的条件や被災状況によって存続形態が大きく異なることになった。特に高山部では家屋や田畑がかなりの被害を受けた。半倒壊した家屋には、一律5000元の再建補助がだされ、村内の道路や水道電気などのインフラの再建が山西省の対口支援で進められた。その一方で、生活条件が悪くなった高山部の住民には移住が勧められた。

移住には、政府主導型と、「投親靠友異地重建的政策」に基づいた親類友人のツテによる自発型の2つがある⁽¹⁴⁾。政府主導型は、政府が廃村を決めて移住先を用意し、原則として新たな耕地と家屋を被災者に無償で提供する。被災民は新たな戸籍と家屋の房産権を得るが、移住先を選択することはできない。移住先は、まず距離的に近い同郷内の河谷部が候補となり、それが無理な場合は、労働改造農場跡地など、耕地も含めて比較的土地に余裕のある場所が選ばれた⁽¹⁵⁾。ともに農村部である。しかし、前者は土地不足のために耕地を分配できず、後者は自然条件が過酷であることが少なくない。これに対して自発型は、移住先を選ぶことはできるが、土地も家屋もすべて自費であり、移住先で戸籍を得ることも容易ではない。しかし移住地を自由に選択でき、都市部およびその周辺に行くことがほとんどである。また自発型移住の希望者には、政府から一家族3人以下の場合は1.6万元、5人以下は1.9万元の移住補助がでる。

本章では、移出側と移入側の双方における移民の状況を明らかにしたうえで被災後の再建と多様な「移住」の意味について考察する。事例とするのは、移出側は異なる形態の移住を示す高山部の木魚村、雅都村、大寨村、俄俄村の4村、移入側は主な移住先の一つである茂県鳳儀鎮の南庄村である。

(14) 震災後のチャン族地区における政府主導型と自発型の移住については[張ら2012]にも詳しい。

(15) [張ら2012]には、政府の勧告によって理県直台村から邛崃市の労働改造農場跡地に強制的に移住させられた事例が報告されている。また新直台村のその後については[松岡2014]に詳しい。

1. 政府主導によって全村が移住した木魚村

被災前、木魚村には海拔高度2800mに木魚寨45戸が、2700～2800mに雲紅寨33戸が暮らしていた。高山部は大部分が森林と草原で、土地は広いものの農業生産には不適で、生活条件は厳しかった。被災後は土地の崩落が激しく、再建が困難であると判断され、政府主導によって全村が郷内河谷部の荒地に建設された新村へ移住した。

(1) 木魚寨

木魚寨のCJ書記(42歳男性)は村寨の変化をつぎのように語る。木魚寨は、45戸のうち30戸が陳姓で、祖先は黒水から移ってきた。このほか楊姓が6戸、董姓が9戸である。被災後、45戸のうち14戸は親戚友人を頼って鳳儀鎮周辺の村に旧屋を買って移り、1戸が娘の嫁ぎ先の都江堰に移った。残りの30戸は、国家の「異地重建」策によって赤不蘇村赤不寨組の河谷(海拔高度2000m)に土地を与えられ、家屋建設用地として各戸に80㎡が分配された。また戸別に1万元の補助がでた。家屋の建設は全村民による共同作業である。チャン族の男性はみな石匠の技術をもっており、建設時には各戸から手伝いを出し、石積み家屋を築く。また政府の指示で外観は村全体で統一することになっており、支給された資材を使って、外地の職人に頼んで外壁を装飾した。

新木魚寨は、河谷部では土地が不足していたため居住部分のみが分配され、耕地は移住後も高山部にある。旧村の総耕地面積は約1900畝、うち1320.3畝を退耕還林し、約500数十畝に胡豆や土豆を植え、農繁期に旧屋に戻る。かつての主な収入源はサンショウ栽培で、1戸あたり平均1000～2000斤収穫したが、2009年に塩化工場の環境汚染ですべてが枯れた。近年、沙枝を栽培し始めたが、収穫するまでに5～6年かかる。家畜は、被災前は各戸平均黄牛が2頭、ヤギが20数匹、ブタも飼育されていたが、被災後、老人子供以外のほとんどが出稼ぎにでたため、人手がなくなって売り払われ、激減した。被災後は、出稼ぎが主要な収入源である。装飾品の行商をする者が多い。このほかに各種の補償がある。年間の戸別平均補償額は、退耕還林2000元、草原補償100余元、食糧補償が1畝あたり12元、集団林権100元で合わせて約3000元になる。総収入の10数%を占める。

郷内の新村に移住したのは、主に最大一族の陳姓である。そのため旧来

の村民関係はほぼそのまま保たれている。チャン族社会では、元来、親戚婚戚間の精神的経済的な互助の観念がとても強いが、被災後、実質的な解村によってそれはさらに強調され、可視化されている。例えば、行商に行く者は、主に四川省内を活動範囲としており、省外にはほとんど出ない。それは、村内で葬式がある時には必ず間に合うように戻らなくてはならず、遅れたら村の成員としての責任を問われるだけではなく、被災後は罰金が科せられるようになったからである。また春節の村民大会の時にも必ず帰村する。村民としての義務を怠ることはできない、という。

新村での暮らしは、同じ郷内であり、赤不寨村にも親族関係者が少なくないことから、日常生活の違和感や不便はあまりない。ストレスは本郷を離れて県城に行った者よりはるかに少ない。また彼らは赤不寨村の住民ではないが、当地での義務的労働作業、例えば用水路の補修や道路の補修工事には必ず参加し、葬式や結婚式にも参列する。しかし、新村では家畜を飼う余裕がなく、農地も高山部にあるので、農作業を毎日行うこともできず、農民としての暮らしは大きく変化したという。

書記のCJ(42歳)は、母(72歳)と妻(42歳)、娘(16歳、中等専門学校)、息子(11歳、茂県八一中学)の5人で、当地の典型的な家族構成である。妻は同じ村の出身で、「娃娃親」(幼児期に親が決めた結婚)である。2人の子供は、中学校から茂県県城で寄宿して学んでいる。また妹2人のうち上の妹(38歳)は都江堰に出稼ぎに行った時に漢族と知り合って結婚、下の妹(32歳)は東隣の曲谷郷のチャン族に嫁いだが、成都で働いている。若い世代は男女とも県城の中学校で義務教育をうけ、ほとんどが漢族社会での出稼ぎ経験をもつ。漢族との結婚もすでに特別なことではない。「娃娃親」や漢族との結婚など新旧の結婚形態が1970～80年代生まれの40歳代から併存していることは、チャン族の変化が2000年頃から始まっていることを示している。

家庭経済は、被災前は高山部に20畝余りの畑があり、10畝を退耕還林にし、残りにジャガイモを栽培していたが、収穫量は少ない。被災後も高山部の畑をそのまま維持し、退耕還林などの補償を受けている。また、村内では老人や子供以外のほとんどの者が出稼ぎにでているなかで、村幹部は村寨の運営にあたるため出稼ぎにでることはできない。そこで通河壩村

の知り合いから耕地1畝余りを2.8万円で購入し、葡萄栽培を始めた。購入にあたっては、口頭で話し合い、現金で支払って永久使用権を得た。一家5人の年収は、書記の給料が18000元と葡萄栽培7000元のほか、補償金が3800元（退耕還林2600+草原600+集団林600+食糧50余）で総収入は28800元、補償金が総収入の13%を占める。出稼ぎに出ている時の年収は3万円を超えていたので、現在は減収である。主な支出は、冠婚葬祭の交際費が約1万円、2人の子供の教育費が約6000元（国家から長女に3600元、長男に1680元の補助がある）、酒代4000元、米代、日用雑貨、衣服費などで、収入が支出をやや上回る程度であるが、旧村よりも生活水準が上がったという。なおCJによれば、彼の収支は村の平均的な数値である。村民全体からいえば、暮らしは漸く少し余裕のある状態に近づいてきたが、行商の収入は不安定であり、出稼ぎ先では宿泊や食事ですできるだけ節約しているが十分ではないという。

(2) 紅雲組

紅雲組は、海拔高度2700~2800mに位置し、麓までは狭い山道を歩いて4~5時間かかり、交通は不便である。被災によって家屋の40%が倒壊、60%が損害を受けた。旧村では今後の発展が難しいことから再建を断念し、政府の指導のもと、全村をあげて河谷部に家屋だけを移すことにし、戸籍はそのままで、畑のトウモロコシやジャガイモの農繁期だけ旧屋に戻ることになった。2010年に全33戸のうち7戸（都江堰1、茂鼎城4、崇州1、安県1）が戸別のツテで郷外に移り、26戸の80数名が河谷部の赤不寨村赤不蘇組に移った。新村では、各戸に80㎡の土地が与えられ、家屋は政府の計画に従って一律に建設された。26戸のうち、郷外に家屋を購入した者はいない。

家庭経済は、被災前は高山の漢方薬材採取やサンショウ栽培が主な収入源であったが、サンショウは枯れて老化し、収穫高が激減した。漢方薬材採取も深山まで4~5時間登らなければならないため、体力のある若者にしかできない。被災後の生計は、主に出稼ぎによる。被災後は再建工事の仕事があり、1日80元の収入になった。若者は出稼ぎで外地に行くが、月に2000元程度の収入である。新村には畑もなく、補償もいつまで続くか不明で、出稼ぎの収入だけでは安定した生活には程遠いという。

YS (43歳男性、中卒、組長) は、妻 (44歳、本寨出身) と両親 (76歳と72歳、ともに本寨出身)、子供2人の6人家族である。子供たちは茂県城の中学校で寄宿して学んでおり、教育費は年間6000元かかる。畑は新村にはなく、旧村の高山部に11畝あり、うち7畝を退耕還林 (4畝に核桃樹) し、年に6000元の収入がある。残った4畝の畑でジャガイモやトウモロコシを栽培していたが、近年、政府の奨励をうけて沙枝にかえた。4月には羊肚菌、7、8月には羌活や五甲皮などの漢方薬材を採取に行く。組長の手当てや退耕還林および様々な補償を加えて、年収は約2万元あるが、交際費や教育費など必要経費でほぼ収入を使ってしまう。

YSには4人の姉妹がいる。2人の姉は曲谷郷と本寨のチャン族に嫁いだが、その子供たちはみな雅都郷を離れ、成都や都江堰で働いている。上の妹は出稼ぎで漢族と知り合って結婚し、都江堰におり、下の妹も茂県で働いている。30歳代以下の改革開放後に生まれた者はほとんど郷外で出稼ぎの経験があり、そのまま県城や都江堰、成都でくらす者も少なくない。出稼ぎの若者は、12月26日の村民大会には必ず戻ってくるが、普段はいない。義務教育中の子供たちも中学校から県城に寄宿しており、週末に帰宅する。私たちが10月の午後、新村を訪ねた時も、村内は現代的な新築の2階建て家屋が並ぶなかでほとんど人気がなく、老人たち数人に会っただけで閑散としていた。現在、常住人口の約4割が高齢者である。そのために春節以外の年中行事はほとんど行われなくなったという。

以上のように、木魚村の2つの村寨とともに旧村での再建を断念し、政府から河谷部に土地を与えられ、家屋の再建費用も補助されて全村移住した。移住先は郷内の河谷部であり、住み慣れているだけではなく、交通や教育、医療に関していえば高山部よりよくなった。また戸籍は新村に移されたが、河谷には移入者に分配できる土地はなかったため、高山部の畑をそのまま所有して退耕還林し、補償も受けている。各戸は平均10数畝を退耕還林し、平均補償額は3000元を超える。また残りの畑でジャガイモなど栽培に手のいらない作物を栽培して自家用としたが、最近、政府の指導をうけて沙枝の栽培にかえた。しかし作物栽培のための耕地もなく、すでにほとんど農作業をしておらず、生活のために行商などの出稼ぎにでるしかない。

政府主導の移住は、移住後の精神的なストレスが少なく、緩やかな移行といえる。しかし農村部から農村部への移住でありながら、これまで代々行ってきた農作業や家畜の飼育はできなくなり、旧来の土地は所有しているものの、もはや実質的には農業従事者ではない。戸別の平均年収は2～3万円あるが、主に若者の行商などの出稼ぎによっており、不安定である。

2. 都市部に分散して移住した雅都村

被災前、雅都村には哈哈組60戸と雅都組59戸があり、すでに2000年初期から移住が進んでいた。

哈哈組は、海拔高度2750メートルの山腹斜面に位置していたため、農業生産には不適であった。また2003年には泥石流によって夫婦2人が生き埋めになって亡くなり、土地の崩落現象がひどかった。そのため地震以前に全戸の自発的移住が決まっていた。村では、まず450畝の耕地すべてを退耕還林とし、1畝あたり260元の補助費を受け、戸別に年間平均2000元弱の収入とした。また家屋は解体して木材を移住先に運び、再建に使った。移住先は、郷内の通河壩村の5戸以外は、県城周辺の村に大部分が移住した。茂県鳳儀鎮の南庄村に28戸、龍同溝8戸、坪頭2戸、水巷子10戸で、このほか崇州市6戸、郫県安德1戸である。

雅都組は、海拔高度2300メートルで哈哈組よりやや条件が良かったため、震災前の移住は半分以下の20戸だった。彼らも戸籍は残したままで郷内や県城周辺の村に家屋を購入して移り、約120畝を退耕還林にして補償を受け、50畝はジャガイモや青脆李を栽培して必要な時に村に戻って農作業をした。しかし被災後、土地の崩落がひどくなって将来の見通しがみえなくなったことから、残りの39戸も遂に移住を決断し、全戸が山を下りた。移住先は親戚友人や前出組をたよって郷内に5戸、県城のある鳳儀鎮の水巷子村12戸、南庄村17戸、崇州市5戸である。また前出組と同様に、耕地の多くを退耕還林にして最低限の収入を確保するとともに、約50畝に青脆李を栽培する。

雅都村の移住先には特徴がある。全119戸のうち約80%が茂県鳳儀鎮に移り、うち40%の45戸が南庄村、20%の22戸が水巷子村に集中している。つまり、集団移住によって新たな分村が形成されたといえる。新雅都村と

称してそこに新たな村民委員会を設けなければならないほどの規模である。なお彼らによれば、移住先は子供の教育、医療、交通などが便利であるが、水源が不足しているという。

雅都組のL書記(43歳男性)は、村民のほとんどが戸籍を残したまま移住したため、郷人民政府のある通河壩に家屋を購入して残り、行政事務を続行している。村民は年末に開催される村民大会や村民の葬儀には必ず村に戻って出席しなければならない。平時は書記が電話で連絡をとり、有事には県城内の住民の家で会議を開く。L書記は、5人兄弟の末子で、母親(86歳)と同居している。妻(43歳、雅都組出身)と息子(20歳、川北医学院)と娘(16歳、茂県八一中学)の5人家族で、03年に通河壩に土地を買って05年に家屋を建て、09年から山を下りて住んでいる。家屋は7部屋ある2階建てで、別棟には神棚と囲炉裏のある、数十人が一緒に「鍋庄舞」が踊れる広間がある。彼らは、移住先では、客を迎える部屋と一緒に踊って歌える広間のある独立した家屋を立てたいという。村は解体したが、移住先でも親類や友人が訪れあうことを当然としており、却って共同体としての紐帯が強く意識され、可視化されている。

またL書記の3番目の兄で、県農牧局に勤めるLX(48歳)は、雅都村に残された耕地についてできるだけ有利な土地流転⁽¹⁶⁾を行うために、友人3人と共同で「西羌苗木培育合作社」の設立を計画し、すでに郷政府の許可を得ているという。雅都村では、退耕還林にだした耕地以外の約100畝に住民が戸別に青脆李を栽培しているが、放置された状況での栽培のため十分な収穫は望めない。そこで、この合作社が農家と正式に「農村土地流転合同」の契約を交わして農家に1畝あたり100元の借地料を支払い、苗木栽培を行うという。これが実現できれば、有効な貧困対策になることが期待される。

小結

チャン族の移住は、2008年の汶川地震を契機に、高山部から地方都市

(16) チャン族の移住における土地流転の問題については、[張曦ら2012]や[松岡2014: 77-80]に詳しい。

部への移動という傾向が一気に進んだ。事例とした茂県雅都郷では、今回現地調査した高山部の4村のうち3村が実質的に旧村を解体し、全村が移住した。ただし高山部の木魚村と雅都村は、ともに全村移住とはいえ、形態が異なる。前者は、政府主導による移住で、農村部から農村部への移動である。これに対して後者は、自主的な移住で、農村部から都市部および都市周辺の郊外化した農村への移動である。

木魚村は、元来生活条件が厳しかったうえに被災後に土地が崩落して再建は困難であると判断されたために、政府の主導で全村が郷内の河谷部へ移住した。政府が移住先を決め、家屋を無償で提供し、新しい戸籍も与えた。ただし耕地は旧村の高山部にあり、退耕還林の補償も旧来通り受けている。これに対して雅都村は、地震前からすでに土砂崩れが頻発していたために自発的な移住が行われていたが、被災後、全住民が自分たちの判断で全村移住を決めた。ただし戸籍は旧村にあり、退耕還林の補償もそのまま継続されている。旧村は実質的に解体したものの、約80%が県城周辺の鳳儀鎮に移住し、しかも南庄村に45戸、水巷村に22戸に集団で移っており、新たな分村を形成したともいえる。チャン族は、親戚婚戚間の精神的経済的互助関係が極めて濃密であることから、移住においても親戚婚戚と一緒に集団で移住するという傾向が顕著である。

しかし移住後、ともに主な収入源は行商などの出稼ぎとなり、実質的な非農民化が一挙に進んだ。郷内に移った木魚村の場合も労働力がほとんど出稼ぎにまわっているため、従来の農作業も家畜の飼育も不可能になっている。ただし出稼ぎの収入は不安定でそれほど高額でもない。そのため非農民化への過渡期の処置として、西部大開発における退耕還林が農民への実質的な経済的補償となって機能している。退耕還林は、元来、生態林で5年間、経済林で8年間の現金による補償である。しかし生態環境の改善策としてようやく効果が表われてきたのが近年であり、何よりも貧困農民にとって年収の10~30%を占める重要な収入源となっている。2007年にこれがさらにワンサイクル延長されることになって、多くの貧困地域で歓迎されている。また雅都村では土地流転などによる合作化も進んでおり、次世代における農業の現代化、非農民化の傾向は一層明確になるものと予想される。(続)

参考文献

- 王雷軒(2010)「外国事情 成長が加速し始める中国の西部地域—「西部大開発」戦略の実態と展望」『農林金融』63(8) 488-495頁
- 何富全(2007)「四川茂県水果生産問題及対策」『中国果樹』2007(2) 60-61頁
- 耿静(2012)「遷移、社会ネットワーク和知識体系建構—四川茂県藍店坡村震後羌族自發移民的適應性研究」『西南民族学院学報(人民社会科学版)』2012年第11期 29-33頁
- 佐藤廉也ら(2012)「退耕還林から10年を経た中国・黄土高原農村—世帯經濟の現況と地域差」『比較社会文化』第18巻 55-70頁
- 四川省茂県地方志編纂委員会編(2010)『茂県志1988-2005』方志出版社
- 爾瑪卞樂(2011.12.10)「化工廠給百姓帶來的傷害1《望更多的正義人士轉載此日志~讓更多的人知道偏遠山区人民的痛苦与求助》」<http://blog.sina.com.cn/u/2522132445> 2011-12-10 21:17:43
- 張曦・虞若愚他(2012)『移動的羌族—応用人類学視角的直台村与文昌村』学苑出版社
- 張利ら(2012)「茂県花椒産業可持續發展鄒議」『阿壩科技』2012年第2期(総第89期) 28-30頁
- 鄭亜平ら(2012)「四川茂県特色果品物流發展的思考」『物流程序与管理』2012年第10期第34巻(総第220期) 23-25頁
- 馮武(2012)「貧困人口問題治理思路探析—以四川省茂県為例」『北京大学学報(哲学社会科学版)』第49巻第3期 152-157頁
- 松岡正子(2011)「中国式復興モデル 2008.5.11汶川地震から3年」季刊『民族学』138号 95-99頁 千里文化財団
- 松岡正子(2012)「汶川地震後におけるチャン文化の復興と禹羌文化の創出」『近現代中国における民族認識の人類学』昭和堂 134-165頁
- 松岡正子(2014)「チャン族被災民の漢族地区への移住とコミュニティーの再建—四川省邛崃市火井郷直台村を事例として」『中国社会の基層変化と日中関係の変容』日本評論社 87-104頁
- 李葉(2010)「対外部機構幫助社区合作社發展模式的思考—四川省茂県花椒協會為例的実証研究」『農村經濟』2010年第1期 66-69頁

中文摘要

中国西部民族地区的贫困与迁移(1)

——以汶川地震后的四川省茂县雅都乡的羌族为例

松岡 正子

四川省阿壩藏族羌族自治州的羌族地区是被贫困问题困扰的典型的西部边境的民族地区。羌族地区的贫困由于2008年的汶川地震而越发深刻化,受灾后为摆脱贫困进行了大规模的移居。拙稿专举出被指定为「国家重点扶持贫困县」的茂县,在受灾后3年多时间里移居者最多的雅都乡,从移出方和接受方双方视点就其现状及问题点进行了考察。

移居分为政府主导型及居民自发型两种类型。前者被分配住房和给予户籍,但移居地不能选择,成为从农村到农村的移居。与此相比,后者只能得到一次津贴,但因为可以自由决定移居地,基本上移居到城市的近郊农村。受灾后的移居具有自发型居多的特征。而且因为羌族的亲戚间的精神上经济上的互助关系极为浓厚密切,亲族间一起集团移居的倾向显著。即使移居后也保持着一部分从前的交流。并且因大多数是保留了旧村庄住地的户籍的移居,每年在旧住地举办的村民大会或村民葬礼时必须回村,旧村庄的纽带尚根深蒂固。

茂县雅都乡由于政府的复兴政策生活环境明显得以改善。但是在高山部4个村子当中有3个村子的村民将旧村庄解体下山,留下的一个村子也有三分之二的人离开了村子。移居的背景,是因为在高山部已经靠农业无法维持生活了,基本上的家庭以外出打工赚钱作为主要的现金收入来源。但是外出打工的收入不稳定,也不算高加之在移居地几乎不可能得到田地,持续自给自足的农业也很困难。因此居民们即使在移居后也将户籍留在旧村住地维持保留的田地,继续领取因退耕还林而给予的补偿。虽一举进行了实质上的非农民化的移居,但仍存在着深刻的贫困问题。作为完全的非农民化的过渡期之措施,由退耕还林给予的经济补偿在家庭经济中起着重要作用。且雅都村正在进行土地变迁等的合作化,预测在下一代中的农业现代化,非农民化的倾向会更加明确。